

報道関係資料

- 1 福岡及び九州・沖縄地域の雇用情勢（令和6年2月分）
- 2 障害者雇用で人手不足を解決！
～障害者の戦略化を通じて人材確保の実現を支援します～
- 3 障害者の雇用の促進等に関する法律に基づく適正実施勧告
について

報道関係者 各位

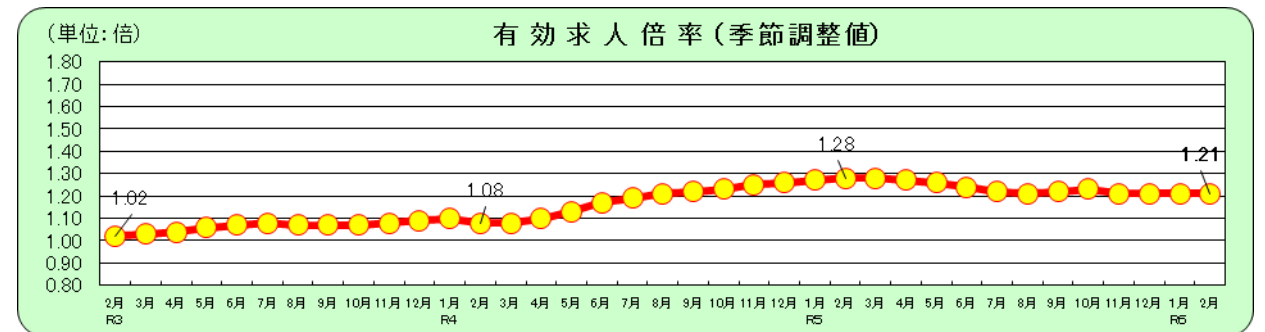
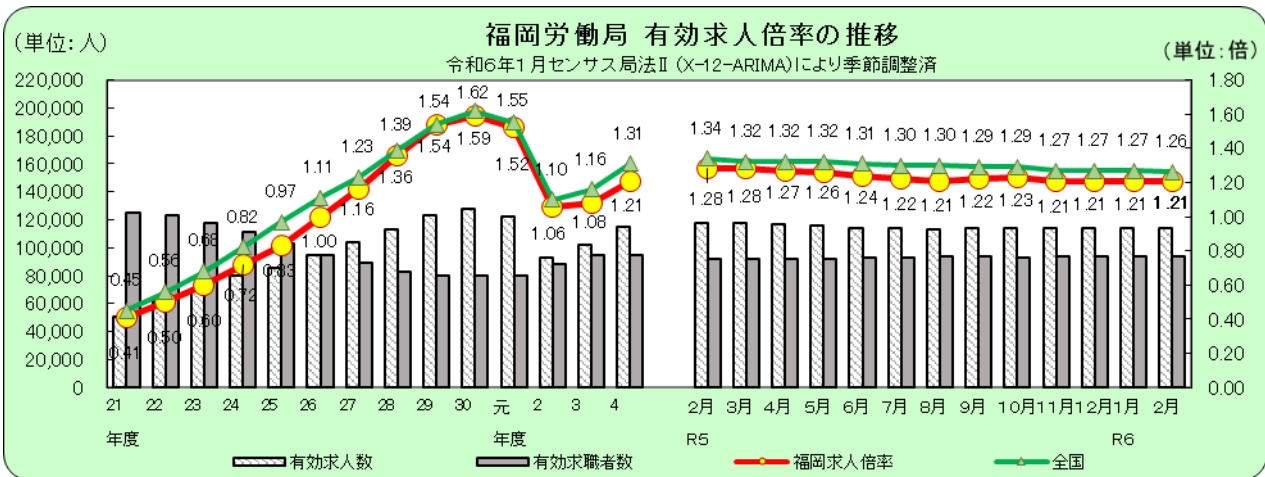
令和6年3月29日
【照会先】 職業安定部 職業安定課
 課長 岡村 克則
 地方労働市場情報官 篠原 直樹
 (直通電話) 092 (434) 9801

雇用情勢（令和6年2月分）について

概要

■現下の雇用情勢は、改善しているものの、求人が減少した産業があるなど物価上昇等が雇用を与える影響に留意する必要がある。

- ・有効求人倍率（受理地別・季節調整値）は1.21倍で、前月と同水準となった。
 有効求人数（季節調整値）は前月に比べ0.3%増加した。
 有効求職者数（季節調整値）は前月に比べ0.6%増加した。
- ・新規求人倍率（受理地別・季節調整値）は2.29倍で、前月を0.03ポイント上回った。
 新規求人数（季節調整値）は前月に比べ5.0%増加した。
 新規求職者数（季節調整値）は前月に比べ3.5%増加した。
- ・新規求人数（原数値）は対前年同月比3.8%減少した。
- ・新規求職者数（原数値）は対前年同月比2.2%減少した。



有効求人倍率	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
5年度	1.27	1.26	1.24	1.22	1.21	1.22	1.23	1.21	1.21	1.21	1.21	
4年度	1.10	1.13	1.17	1.19	1.21	1.22	1.23	1.25	1.26	1.27	1.28	1.28
3年度	1.04	1.06	1.07	1.08	1.07	1.07	1.07	1.08	1.09	1.10	1.08	1.08
2年度	1.26	1.17	1.12	1.07	1.02	1.00	1.01	1.00	1.01	1.01	1.02	1.03

1. 数値は季節調整値である(令和5年12月以前の数値は、令和6年1月分公表時に新季節指数により改定)。

2. 新規学卒を除き、パートタイムを含む。

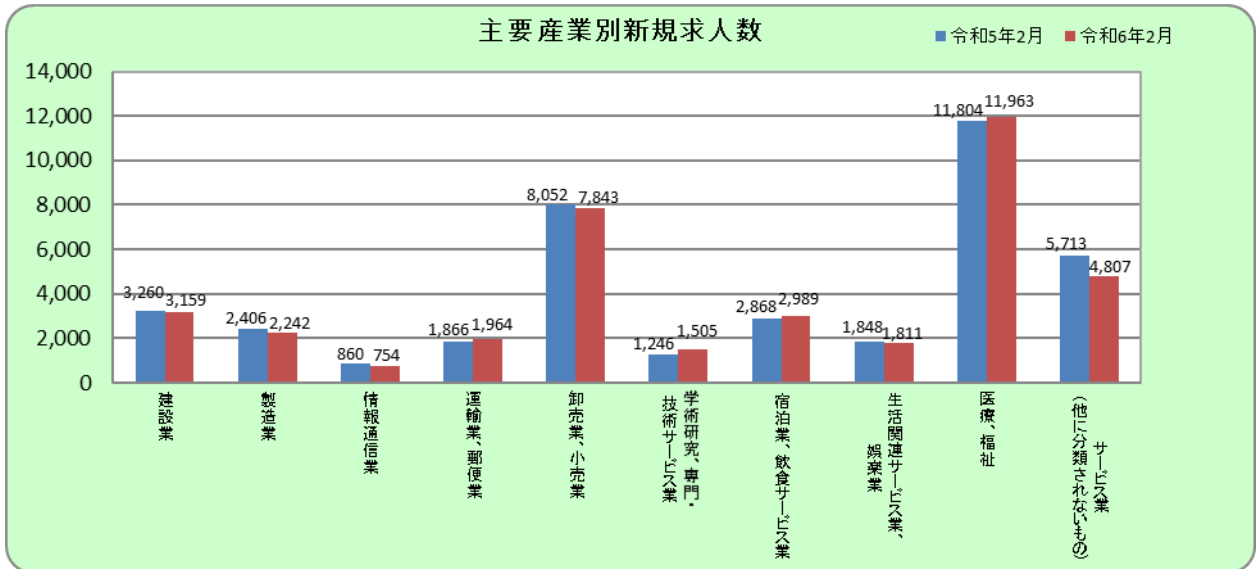
注) 本公表資料における有効求人倍率、新規求人倍率、有効求人数及び新規求人数は、本局管内のハローワークが受理した求人数(受理地別求人数)により算出したものである。

注) ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

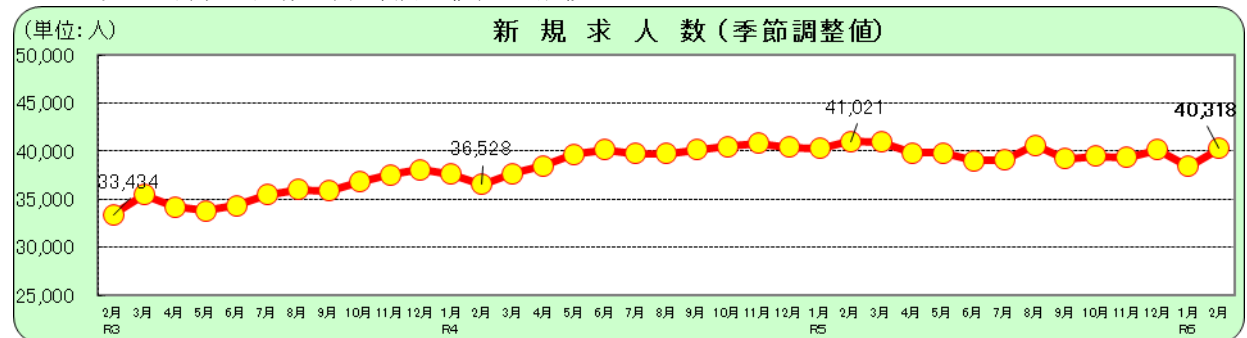
1 新規求人数の動向（原数値）【表1、表2、表6】

- 新規求人数は41,673人で対前年同月比3.8%と6か月連続で減少した。
- 産業別（対前年同月比）にみると、増加した業種は、医療、福祉が7か月連続、学術研究、専門・技術サービス業が6か月連続、宿泊業、飲食サービス業が2か月連続、運輸業、郵便業が2か月ぶりの増加となった。
減少した業種では、卸売業、小売業及び生活関連サービス業、娯楽業が6か月連続、サービス業（他に分類されないもの）が5か月連続、製造業が4か月連続、情報通信業及び金融業、保険業が2か月ぶり、建設業及び不動産業、物品賃貸業が3か月ぶりの減少となった。
- 事業所規模別（前年同月比）にみると、30～99人の規模で増加したが、4人以下、5～29人、100～299人、300～499人、500～999人及び1,000人以上の規模で減少した。（P6）

建設業	(▲ 3.1 %)	製造業	(▲ 6.8 %)
情報通信業	(▲ 12.3 %)	運輸業、郵便業	(5.3 %)
卸売業、小売業	(▲ 2.6 %)	金融業、保険業	(▲ 14.1 %)
不動産業、物品賃貸業	(▲ 3.2 %)	学術研究、専門・技術サービス業	(20.8 %)
宿泊業、飲食サービス業	(4.2 %)	生活関連サービス業、娯楽業	(▲ 2.0 %)
医療、福祉	(1.3 %)	サービス業(他に分類されないもの)	(▲ 15.9 %)



《参考》■新規求人数（季節調整値）の推移



有効求人倍率	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
5年度	39,841	39,816	39,021	39,127	40,653	39,224	39,465	39,357	40,182	38,405	40,318	
4年度	38,483	39,709	40,160	39,758	39,753	40,185	40,525	40,855	40,439	40,277	41,021	40,945
3年度	34,217	33,800	34,346	35,472	36,002	35,881	36,795	37,535	38,111	37,644	36,528	37,718
2年度	29,652	32,179	33,604	32,331	32,619	32,675	33,210	33,569	33,831	31,573	33,434	35,506

1. 数値は季節調整値である（令和5年12月以前の数値は、令和6年1月分公表時に新季節指数により改定）。
2. 新規学卒を除き、パートタイムを含む。

2 新規求職者の動向（原数値）【表1、表3、表4、表6】

○ 新規求職者（パートを含む）は17,635人で、対前年同月比対前年同月比2.2%減と、4か月連続で前年同月を下回った。

なお、男性求職者は対前年同月比2.2%減少し、女性求職者は同2.1%減少した。

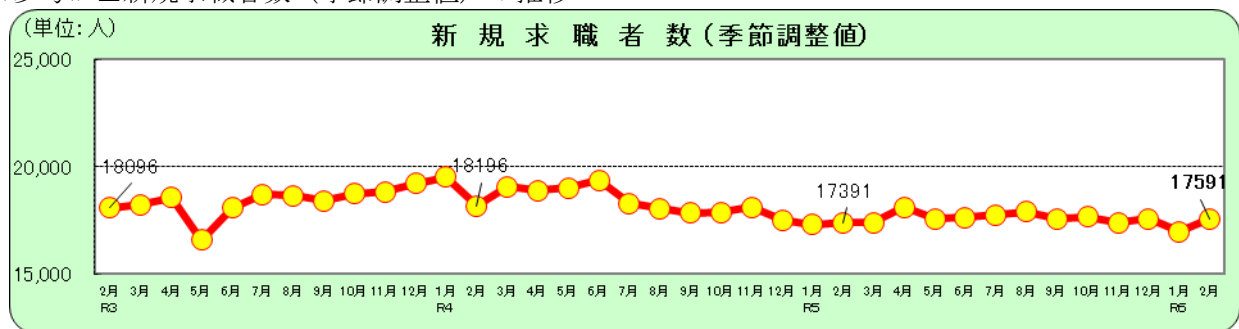
○ 新規常用求職者（パートを含む）を状態別でみると、離職者は対前年同月比1.4%減（4か月連続）、うち事業主都合は同3.9%増（2か月ぶり）、自己都合は同3.0%減（4か月連続）となり、在職者は同3.6%減（2か月ぶり）、無業者は同2.1%減（2か月連続）となった。

なお、年齢別では、54歳以下の年齢層で減少したが、55歳以上の年齢層では増加した。（P7）

新規常用求職者の推移（パートを含む）

	求職者数 (合計)	前年同月比	就業・不就業の状態別									
			在職者		離職者			無業者				
			前年同月比	前年同月比	うち事業主都合	前年同月比	うち自己都合	前年同月比	前年同月比			
元年度計	223,840	▲ 2.8	56,119	▲ 7.2	148,010	0.3	36,306	1.3	103,007	▲ 0.1	19,711	▲ 11.3
2年度計	215,439	▲ 3.8	49,867	▲ 11.1	148,683	0.5	43,408	19.6	97,005	▲ 5.8	16,889	▲ 14.3
3年度計	221,747	2.9	57,762	15.8	144,686	▲ 2.7	35,214	▲ 18.9	99,796	2.9	19,299	14.3
4年度計	217,324	▲ 2.0	54,058	▲ 6.4	143,511	▲ 0.8	32,881	▲ 6.6	101,634	1.8	19,755	2.4
5年 2月	17,986	▲ 1.8	5,363	▲ 11.1	11,068	3.4	2,223	0.9	8,181	4.8	1,555	▲ 1.2
3月	18,955	▲ 8.7	5,342	▲ 13.9	11,762	▲ 3.7	2,448	▲ 3.3	8,608	▲ 3.2	1,851	▲ 20.5
4月	24,449	▲ 5.6	3,928	▲ 12.5	18,643	▲ 3.5	5,465	▲ 6.5	11,606	▲ 1.9	1,878	▲ 10.5
5月	19,311	▲ 4.0	4,112	▲ 9.1	13,487	▲ 0.3	3,327	▲ 0.1	9,324	0.6	1,712	▲ 17.5
6月	17,434	▲ 8.0	4,215	▲ 13.1	11,659	▲ 4.0	2,535	▲ 2.1	8,475	▲ 3.6	1,560	▲ 19.5
7月	16,012	▲ 2.9	3,609	▲ 11.4	10,974	0.1	2,610	2.0	7,802	0.1	1,429	▲ 2.5
8月	16,912	▲ 3.0	4,135	▲ 4.5	11,220	▲ 1.9	2,342	2.2	8,286	▲ 1.9	1,557	▲ 6.5
9月	16,878	▲ 1.5	4,036	▲ 5.3	11,281	0.5	2,213	▲ 3.1	8,457	1.6	1,561	▲ 5.8
10月	17,900	2.5	4,081	▲ 0.2	12,283	3.9	2,858	1.7	8,741	5.0	1,536	▲ 1.1
11月	14,827	▲ 6.0	3,817	▲ 6.3	9,672	▲ 6.0	2,050	▲ 10.3	7,083	▲ 4.6	1,338	▲ 4.7
12月	12,660	▲ 1.6	3,659	▲ 3.3	7,917	▲ 1.5	1,809	2.0	5,644	▲ 2.9	1,084	2.9
6年 1月	18,249	0.1	5,106	4.6	11,749	▲ 1.4	2,436	▲ 0.1	8,652	▲ 1.9	1,394	▲ 3.3
2月	17,602	▲ 2.1	5,169	▲ 3.6	10,911	▲ 1.4	2,309	3.9	7,938	▲ 3.0	1,522	▲ 2.1

《参考》■新規求職者数（季節調整値）の推移



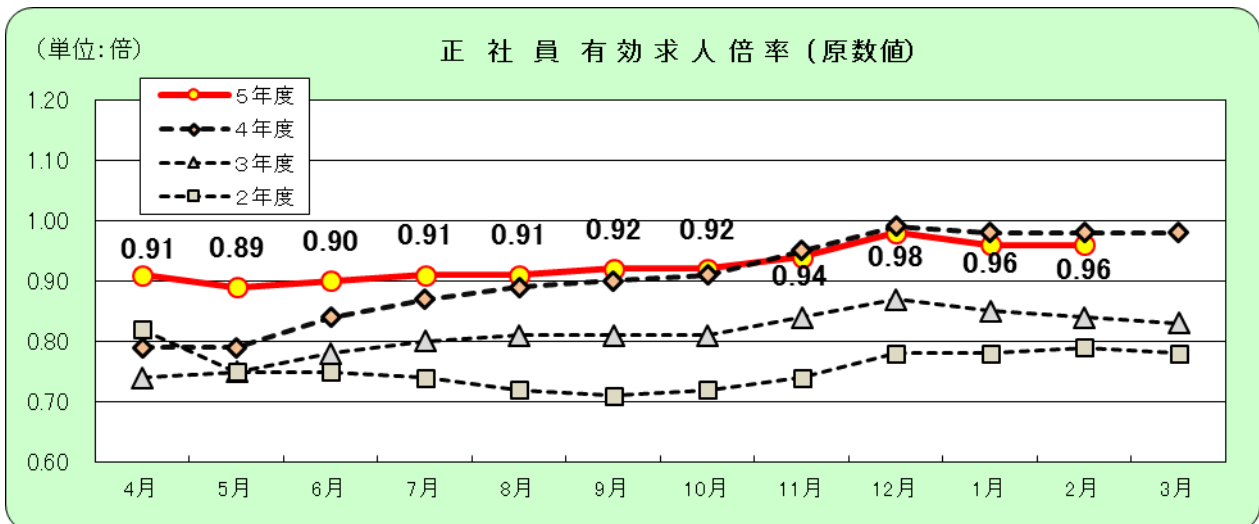
有効求人倍率	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
5年度	18,124	17,571	17,658	17,756	17,917	17,584	17,663	17,391	17,594	16,994	17,591	
4年度	18,913	19,024	19,382	18,306	18,065	17,868	17,897	18,138	17,511	17,325	17,391	17,415
3年度	18,571	16,587	18,080	18,722	18,654	18,411	18,746	18,831	19,230	19,522	18,196	19,072
2年度	16,292	17,204	19,901	18,943	18,264	17,413	18,648	18,252	18,057	17,357	18,096	18,253

1. 数値は季節調整値である（令和5年12月以前の数値は、令和6年1月分公表時に新季節指数により改定）。

2. 新規学卒を除き、パートタイムを含む。

3 正社員有効求人倍率の動向（原数値）【表5】

○ 正社員有効求人倍率は0.96倍となり、前年同月を0.02ポイント下回った。



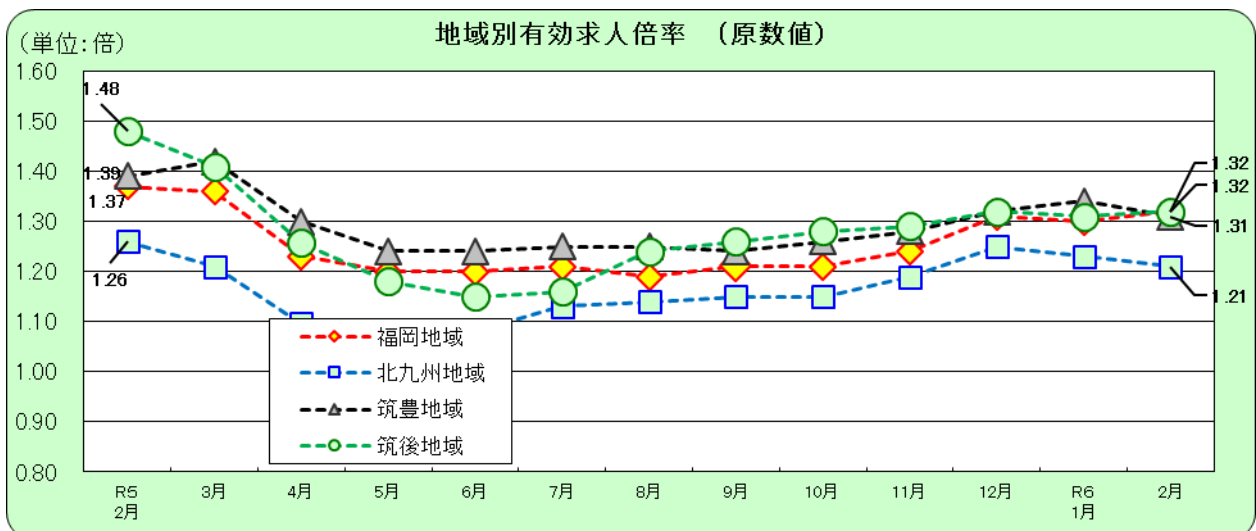
正社員有効求人倍率	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
5年度	0.91	0.89	0.90	0.91	0.91	0.92	0.92	0.94	0.98	0.96	0.96	
4年度	0.79	0.79	0.84	0.87	0.89	0.90	0.91	0.95	0.99	0.98	0.98	0.98
3年度	0.74	0.75	0.78	0.80	0.81	0.81	0.81	0.84	0.87	0.85	0.84	0.83
2年度	0.82	0.75	0.75	0.74	0.72	0.71	0.72	0.74	0.78	0.78	0.79	0.78

数値は原数値である。

注) 正社員の有効求人倍率は、正社員の月間有効求人数を、パートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の有効求職者数には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

4 地域別有効求人倍率の動向(原数値)【表6】

○ 有効求人倍率を地域別にみると、福岡地域は1.32倍で0.05ポイント、北九州地域では1.21倍で0.05ポイント、筑豊地域は1.31倍で0.08ポイント、筑後地域は1.32倍で0.16ポイント前年同月を下回った。



地域別有効求人倍率	R5 2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	R6 1月	2月
福岡地域	1.37	1.36	1.23	1.20	1.20	1.21	1.19	1.21	1.21	1.24	1.31	1.30	1.32
北九州地域	1.26	1.21	1.10	1.06	1.08	1.13	1.14	1.15	1.15	1.19	1.25	1.23	1.21
筑豊地域	1.39	1.42	1.30	1.24	1.24	1.25	1.25	1.24	1.26	1.28	1.32	1.34	1.31
筑後地域	1.48	1.41	1.26	1.18	1.15	1.16	1.24	1.26	1.28	1.29	1.32	1.31	1.32

数値は原数値である。

表1 一般職業紹介状況

令和6年2月

		6年 2月	6年 1月	5年 2月	対前月 増減率、差 (%、ポイント)	原数値 対前年同月 増減率、差 (%、ポイント)	季節調整値 対前月 増減率、差 (%、ポイント)
全 数	1 月間有効求職者数(人)	94,097 90,314	93,563 88,099	92,203 88,687	2.5	1.8	0.6
	2 新規求職申込件数(件)	17,591 17,635	16,994 18,286	17,391 18,026	▲ 3.6	▲ 2.2	3.5
	3 月間有効求人数(人)	113,956 116,987	113,654 113,586	117,850 120,827	3.0	▲ 3.2	0.3
	4 新規求人数(人)	40,318 41,673	38,405 40,302	41,021 43,335	3.4	▲ 3.8	5.0
	5 就職件数(件)	4,580	3,444	4,438	33.0	3.2	—
	6 有効求人倍率(受理地別)(倍)	1.21	1.21	1.28	—	—	0.00
	7 新規求人倍率(受理地別)(倍)	2.29	2.26	2.36	—	—	0.03
フ ル タ イ ム	1 月間有効求職者数(人)	56,919	55,662	55,998	2.3	1.6	
	2 新規求職申込件数(件)	11,398	12,129	11,807	▲ 6.0	▲ 3.5	
	3 月間有効求人数(人)	70,594	69,090	72,469	2.2	▲ 2.6	
	4 新規求人数(人)	24,428	24,306	25,238	0.5	▲ 3.2	
	5 就職件数(件)	2,536	2,028	2,588	25.0	▲ 2.0	
	6 有効求人倍率(受理地別)(倍)	1.24	1.24	1.29	0.00	▲ 0.05	
	7 新規求人倍率(受理地別)(倍)	2.14	2.00	2.14	0.14	0.00	
パ ー ト	1 月間有効求職者数(人)	33,395	32,437	32,689	3.0	2.2	
	2 新規求職申込件数(件)	6,237	6,157	6,219	1.3	0.3	
	3 月間有効求人数(人)	46,393	44,496	48,358	4.3	▲ 4.1	
	4 新規求人数(人)	17,245	15,996	18,097	7.8	▲ 4.7	
	5 就職件数(件)	2,044	1,416	1,850	44.4	10.5	
	6 有効求人倍率(受理地別)(倍)	1.39	1.37	1.48	0.02	▲ 0.09	
	7 新規求人倍率(受理地別)(倍)	2.76	2.60	2.91	0.16	▲ 0.15	

(注) 新規学卒を除きパートタイムを含む原数値。

ただし「全数」1～4欄上段及び6、7欄は 季節調整値

季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。(令和6年1月分公表時に改定済み)

表2 産業別、規模別一般新規求人状況

令和6年2月

	全 数	パート除く	パートタイム	対前年増減率 (%)		
				全 数	パート除く	パートタイム
合 計	41,673	24,428	17,245	▲ 3.8	▲ 3.2	▲ 4.7
A、B 農林漁業	85	39	46	▲ 15.0	▲ 4.9	▲ 22.0
C 鉱業、採石業、砂利採取業	17	17	0	▲ 22.7	▲ 19.0	▲ 100.0
(052 石炭・亜炭鉱業)	0	0	0	—	—	—
D 建設業	3,159	2,987	172	▲ 3.1	▲ 3.4	2.4
(06 総合工事業)	1,563	1,471	92	4.8	5.8	▲ 8.9
E 製造業	2,242	1,683	559	▲ 6.8	▲ 8.1	▲ 2.8
09 食料品製造業	608	318	290	▲ 7.9	▲ 9.7	▲ 5.8
10 飲料・たばこ・飼料製造業	34	17	17	▲ 17.1	▲ 34.6	13.3
11 繊維工業	54	26	28	▲ 26.0	▲ 35.0	▲ 15.2
12 木材・木製品製造業	20	18	2	▲ 13.0	38.5	▲ 80.0
13 家具・装備品製造業	54	48	6	▲ 14.3	▲ 11.1	▲ 33.3
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	24	20	4	26.3	66.7	▲ 42.9
15 印刷・同関連業	49	30	19	81.5	36.4	280.0
16 化学工業	81	55	26	▲ 18.2	▲ 36.8	116.7
17 石油製品・石炭製品製造業	2	2	0	▲ 92.0	▲ 92.0	—
18 プラスチック製品製造業	75	62	13	▲ 33.0	▲ 28.7	▲ 48.0
19 ゴム製品製造業	16	12	4	▲ 62.8	▲ 71.4	300.0
21 窯業・土石製品製造業	121	111	10	▲ 12.3	▲ 15.9	66.7
22 鉄鋼業	69	64	5	▲ 23.3	▲ 16.9	▲ 61.5
23 非鉄金属製造業	8	6	2	▲ 65.2	▲ 71.4	0.0
24 金属製品製造業	339	310	29	▲ 1.7	▲ 0.6	▲ 12.1
25 はん用機械器具製造業	153	128	25	4.1	0.8	25.0
26 生産用機械器具製造業	98	85	13	2.1	▲ 7.6	225.0
27 業務用機械器具製造業	17	14	3	21.4	16.7	50.0
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	37	32	5	▲ 19.6	▲ 20.0	▲ 16.7
29 電気機械器具製造業	131	104	27	14.9	28.4	▲ 18.2
30 情報通信機械器具製造業	6	0	6	▲ 25.0	▲ 100.0	100.0
28,30 ハードウェア製造関係	43	32	11	▲ 20.4	▲ 28.9	22.2
31 輸送用機械器具製造業	231	208	23	36.7	37.7	27.8
(311 自動車・同附属品)	157	138	19	24.6	26.6	11.8
(313 船舶製造・修理業、船用機関)	44	44	0	29.4	29.4	—
(273,274,275,323 精密機械器具等)	17	14	3	21.4	16.7	50.0
(275 光学機械器具・レンズ)	0	0	0	—	—	—
(323 時計・同部分品)	0	0	0	—	—	—
20,32 その他の製造業	15	13	2	▲ 51.6	▲ 38.1	▲ 80.0
F 電気・ガス・熱供給・水道業	32	17	15	▲ 57.3	▲ 75.7	200.0
G 情報通信業	754	669	85	▲ 12.3	▲ 11.4	▲ 19.0
(39 情報サービス業)	591	534	57	▲ 17.5	▲ 17.8	▲ 13.6
H 運輸業、郵便業	1,964	1,689	275	5.3	10.7	▲ 19.1
I 卸売業、小売業	7,843	3,410	4,433	▲ 2.6	4.1	▲ 7.2
(50～55 卸売業)	1,439	975	464	3.2	3.9	1.8
(56～61 小売業)	6,404	2,435	3,969	▲ 3.8	4.1	▲ 8.1
(56 各種商品小売業)	2,183	57	2,126	3.4	137.5	1.9
J 金融業、保険業	116	62	54	▲ 14.1	▲ 27.1	8.0
K 不動産業、物品賃貸業	660	409	251	▲ 3.2	▲ 8.9	7.7
(70 物品賃貸業)	273	173	100	23.0	24.5	20.5
L 学術研究、専門・技術サービス業	1,505	1,076	429	20.8	24.1	13.2
(73 広告業)	118	94	24	10.3	113.6	▲ 61.9
M 宿泊業、飲食サービス業	2,989	913	2,076	4.2	16.5	▲ 0.4
(75 宿泊業)	200	48	152	▲ 33.6	▲ 54.3	▲ 22.4
(76 飲食店)	2,206	824	1,382	6.8	28.1	▲ 2.9
N 生活関連サービス業、娯楽業	1,811	880	931	▲ 2.0	▲ 7.1	3.3
O 教育、学習支援業	757	323	434	▲ 44.0	▲ 59.6	▲ 21.4
P 医療、福祉	11,963	6,976	4,987	1.3	0.2	2.9
(83 医療業)	4,514	2,808	1,706	0.6	▲ 0.7	2.9
(85 社会保険・社会福祉・介護事業)	7,400	4,146	3,254	1.3	0.5	2.4
Q 複合サービス事業	145	82	63	▲ 35.0	▲ 23.4	▲ 45.7
R サービス業(他に分類されないもの)	4,807	2,978	1,829	▲ 15.9	▲ 13.5	▲ 19.4
S、T 公務・その他	824	218	606	0.0	18.5	▲ 5.3
事業規模						
4人以下	7,060	3,965	3,095	▲ 9.5	▲ 11.8	▲ 6.4
5～29	20,498	12,473	8,025	▲ 4.0	▲ 0.5	▲ 8.9
30～99	9,007	5,341	3,666	2.7	▲ 2.0	10.3
100～299	4,064	2,096	1,968	▲ 0.2	7.9	▲ 7.6
300～499	563	308	255	▲ 26.8	▲ 36.1	▲ 11.1
500～999	258	150	108	▲ 7.9	▲ 18.9	13.7
1000人以上	223	95	128	▲ 25.9	▲ 37.5	▲ 14.1

表3 一般求職者内訳

	6年2月	6年1月	5年2月	対前年同月 増減率 (%、ポイント)
新規求職者	※ 17,635	※ 18,286	※ 18,026	▲ 2.2
男	7,263	7,658	7,424	▲ 2.2
女	10,354	10,615	10,579	▲ 2.1
うち受給者	5,173	5,799	5,323	▲ 2.8
有効求職者	※ 90,314	※ 88,099	※ 88,687	1.8
男	40,928	40,093	40,064	2.2
女	49,265	47,885	48,449	1.7
うち受給者	32,928	33,615	32,787	0.4

※ 求職申込時に性別登録がなかった者を含むため、男女計と一致しない。

表4 年齢別常用新規・有効の求職状況

	6年2月	6年1月	5年2月	対前年同月 増減率 (%、ポイント)
新規求人	35,913	34,754	36,742	▲ 2.3
新規求職	17,602	18,249	17,986	▲ 2.1
29歳以下	3,179	3,151	3,357	▲ 5.3
30～44歳	4,645	4,798	4,930	▲ 5.8
45～54歳	3,600	3,775	3,696	▲ 2.6
55歳以上	6,178	6,525	6,003	2.9
新規求人倍率(受理地別)	2.04	1.90	2.04	0.00
有効求人	100,729	98,012	101,978	▲ 1.2
有効求職	90,118	87,889	88,417	1.9
29歳以下	16,303	16,097	16,392	▲ 0.5
30～44歳	24,975	24,503	25,097	▲ 0.5
45～54歳	18,770	18,248	18,554	1.2
55歳以上	30,070	29,041	28,374	6.0
有効求人倍率(受理地別)	1.12	1.12	1.15	▲ 0.03

(注) 新規学卒を除きパートタイムを含む。(原数値)

表5 雇用形態別常用職業紹介状況

令和6年2月

		6年2月	6年1月	5年2月	対前年同月 増減率 (%、ポイント)
パート タイムを 除く 常用	1 月間有効求職者数 (人)	56,853	55,602	55,913	1.7
	2 新規求職申込件数 (件)	11,384	12,109	11,796	▲ 3.5
	3 月間有効求人 (人)	66,249	64,831	67,357	▲ 1.6
	4 新規求人数 (人)	22,913	22,773	23,552	▲ 2.7
	5 就職件数 (件)	2,406	1,930	2,459	▲ 2.2
	6 充足数 (件)	2,533	2,003	2,619	▲ 3.3
	7 有効求人倍率(受理地別)(3/1)(倍)	1.17	1.17	1.20	▲0.03
	8 新規求人倍率(受理地別)(4/2)(倍)	2.01	1.88	2.00	0.01
	9 就職率(5/2×100) (%)	21.1	15.9	20.8	0.3
	10 充足率(6/4×100) (%)	11.1	8.8	11.1	0.0
正 社 員	11 月間有効求人数 (人)	54,650	53,129	54,946	▲ 0.5
	12 新規求人数 (人)	18,858	18,571	18,942	▲ 0.4
	13 就職件数 (件)	1,955	1,613	1,983	▲ 1.4
	14 充足数 (件)	2,048	1,655	2,104	▲ 2.7
	15 有効求人倍率(受理地別)(11/1)(倍)	0.96	0.96	0.98	▲0.02
	16 充足率(14/12×100)(%)	10.9	8.9	11.1	▲ 0.2
常用 的 パ ー ト タ イ ム	17 月間有効求職者数 (人)	33,265	32,287	32,504	2.3
	18 新規求職申込件数 (件)	6,218	6,140	6,190	0.5
	19 月間有効求人数 (人)	34,480	33,181	34,621	▲ 0.4
	20 新規求人数 (人)	13,000	11,981	13,190	▲ 1.4
	21 就職件数 (件)	1,769	1,141	1,562	13.3
	22 充足数 (件)	1,878	1,211	1,669	12.5
	23 有効求人倍率(受理地別)(19/17)(倍)	1.04	1.03	1.07	▲0.03
	24 新規求人倍率(受理地別)(20/18)(倍)	2.09	1.95	2.13	▲0.04
	25 就職率(21/18×100) (%)	28.4	18.6	25.2	3.2
	26 充足率(22/20×100) (%)	14.4	10.1	12.7	1.7

(注)1. 新規学卒者を除き原数値。

2. 正社員の有効求人倍率は正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているがパートタイムを除く常用の有効求職者数には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

表6 雇用失業情勢主要指標（福岡県）

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和4年度		令和5年度										
						2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月
有効求人倍率 (受理地別)	全国	1.55 ▲0.07	1.10 ▲0.45	1.16 0.06	1.31 0.15	1.34 ▲0.01	1.32 ▲0.02	1.32 0.00	1.32 0.00	1.31 ▲0.01	1.30 ▲0.01	1.30 0.00	1.29 ▲0.01	1.29 0.00	1.27 ▲0.02	1.27 0.00	1.27 0.00	1.26 ▲0.01
	福岡県	1.52 ▲0.07	1.06 ▲0.46	1.08 0.02	1.21 0.13	1.28 0.01	1.28 0.00	1.27 ▲0.01	1.26 ▲0.01	1.24 ▲0.02	1.22 ▲0.02	1.21 ▲0.01	1.22 0.01	1.23 0.01	1.21 ▲0.02	1.21 0.00	1.21 0.00	1.21 0.00
	福岡	1.67 ▲0.08	1.08 ▲0.59	1.07 ▲0.01	1.19 0.12	1.37 0.22	1.36 0.28	1.23 0.24	1.20 0.19	1.20 0.12	1.21 0.07	1.19 0.03	1.21 0.04	1.21 0.02	1.24 0.01	1.31 ▲0.02	1.30 ▲0.04	1.32 ▲0.05
	北九州	1.37 ▲0.07	1.00 ▲0.37	1.04 0.04	1.15 0.11	1.26 0.18	1.21 0.11	1.10 0.07	1.06 0.04	1.08 0.01	1.13 0.02	1.14 0.00	1.15 ▲0.01	1.15 ▲0.03	1.19 ▲0.02	1.25 0.00	1.23 ▲0.02	1.21 ▲0.05
	筑豊	1.26 ▲0.02	1.04 ▲0.22	1.09 0.05	1.28 0.19	1.39 0.22	1.42 0.23	1.30 0.20	1.24 0.17	1.24 0.11	1.25 0.06	1.25 ▲0.04	1.24 ▲0.07	1.26 ▲0.09	1.28 ▲0.14	1.32 ▲0.15	1.34 ▲0.07	1.31 ▲0.08
	筑後	1.42 ▲0.06	1.09 ▲0.33	1.15 0.06	1.34 0.19	1.48 0.22	1.41 0.12	1.26 0.05	1.18 ▲0.01	1.15 ▲0.09	1.16 ▲0.13	1.24 ▲0.10	1.26 ▲0.08	1.28 ▲0.06	1.29 ▲0.11	1.32 ▲0.15	1.31 ▲0.16	1.32 ▲0.16
	新規求人倍率 (受理地別)	全国	2.35 ▲0.07	1.90 ▲0.45	2.08 0.18	2.30 0.22	2.33 ▲0.02	2.31 ▲0.02	2.25 ▲0.06	2.32 0.07	2.31 ▲0.01	2.27 ▲0.04	2.31 0.04	2.25 ▲0.06	2.25 0.00	2.25 0.00	2.25 0.00	2.28 0.03
福岡県		2.23 ▲0.08	1.82 ▲0.41	1.94 0.12	2.21 0.27	2.36 0.04	2.35 ▲0.01	2.20 ▲0.15	2.27 0.07	2.21 ▲0.06	2.20 ▲0.01	2.27 0.07	2.23 ▲0.04	2.23 0.00	2.26 0.03	2.28 0.02	2.26 ▲0.02	2.29 0.03
有効求人数		121,931 ▲4.2	93,284 ▲23.5	102,173 9.5	114,758 12.3	120,827 11.9	123,128 11.6	117,379 9.0	114,525 5.0	113,906 0.7	111,513 ▲1.0	111,865 ▲2.2	112,655 ▲0.9	114,398 ▲0.3	113,221 ▲2.0	112,858 ▲2.2	113,586 ▲2.8	116,987 ▲3.2
新規求人数		499,861 ▲6.2	394,204 ▲21.1	432,818 9.8	482,377 11.5	43,335 17.3	43,317 8.5	38,236 2.1	39,314 4.5	41,210 ▲3.2	36,825 ▲3.3	39,313 1.8	39,198 ▲0.7	40,557 ▲1.2	38,293 ▲4.1	38,507 ▲2.2	40,302 ▲3.0	41,673 ▲3.8
有効求職者数		80,140 0.2	88,133 10.0	94,982 7.8	94,492 ▲0.5	88,687 ▲5.4	92,053 ▲6.1	96,984 ▲5.9	98,323 ▲5.7	97,657 ▲4.4	94,004 ▲3.0	93,670 ▲1.9	93,525 ▲0.7	94,196 0.5	91,258 0.3	86,798 1.3	88,099 1.6	90,314 1.8
新規求職者数		224,296 ▲2.7	216,236 ▲3.6	222,581 2.9	218,099 ▲2.0	18,026 ▲1.9	19,022 ▲8.8	24,513 ▲5.8	19,371 ▲4.1	17,474 ▲8.1	16,055 ▲3.0	16,945 ▲3.1	16,918 ▲1.6	17,949 2.5	14,865 ▲6.1	12,692 ▲1.7	18,286 ▲0.1	17,635 ▲2.2
就職件数		64,443 ▲9.2	53,164 ▲17.5	54,330 2.2	52,223 ▲3.9	4,438 ▲0.4	5,576 ▲3.2	4,585 ▲3.4	4,619 ▲0.1	4,587 ▲7.6	3,925 ▲6.6	3,912 ▲2.2	4,345 0.8	4,342 0.6	4,068 ▲0.2	3,739 4.3	3,444 1.7	4,580 3.2
雇用保険適用事業所数		92,993 0.9	94,731 1.9	96,818 2.2	98,436 1.7	98,861 1.5	98,867 1.2	98,970 1.1	99,197 1.1	99,290 1.0	99,395 0.9	99,513 1.0	98,966 0.9	99,238 1.0	99,376 1.0	99,452 0.9	99,634 0.9	99,804 1.0
雇用保険被保険者数		1,749,147 1.7	1,769,489 1.2	1,774,518 0.3	1,772,163 ▲0.1	1,764,381 ▲0.1	1,763,213 ▲0.2	1,750,098 ▲0.6	1,776,354 ▲0.0	1,778,795 ▲0.2	1,778,366 ▲0.3	1,777,425 0.1	1,775,318 0.0	1,774,259 0.2	1,777,271 0.2	1,780,496 0.4	1,773,010 0.4	1,772,548 0.5
資格取得者数		378,074 0.2	344,650 ▲8.8	339,546 ▲1.5	355,319 4.6	23,831 8.2	26,740 ▲3.5	45,800 ▲11.3	54,341 17.5	28,768 ▲10.9	26,703 ▲1.1	25,958 3.7	24,818 7.1	28,564 4.5	25,745 ▲8.6	22,617 2.3	23,196 6.7	24,115 1.2
資格喪失者数		353,251 ▲0.2	330,242 ▲6.5	335,828 1.7	351,617 4.7	24,958 ▲1.2	27,940 5.0	58,594 ▲0.1	30,065 3.3	26,173 0.4	26,905 1.1	26,899 ▲0.9	26,759 4.6	29,777 ▲4.2	22,616 ▲9.1	19,738 ▲2.5	30,563 4.2	24,346 ▲2.5
受給者実人員(一般)		19,517 1.9	22,673 16.2	21,336 ▲5.9	20,597 ▲3.5	18,578 ▲0.3	18,404 ▲0.7	18,308 1.4	20,928 4.7	21,786 ▲0.6	23,699 4.1	24,462 ▲0.1	22,460 0.7	22,653 5.9	21,348 4.5	20,083 2.4	19,827 3.1	18,988 2.2
完全失業率 全国		2.4	2.8	2.8	2.6	2.6	2.7	2.6	2.6	2.5	2.6	2.6	2.6	2.5	2.5	2.5	2.4	※
九州ブロック(福岡県)		-	-	-	-	2.5(2.6)		2.6(2.5)			2.9(2.9)			2.5(2.7)			※	

(注) 1. 求人倍率(全国・福岡県)は季節調整値(令和5年12月以前の数値は、令和6年1月分公表時に新季節指数により改定)。完全失業率(全国)は季節調整値。※は公表翌月に記載。

2. ▲は、前年同月比 ▲は、前月比。

3. 一般職業紹介の指標については新規学卒を除き、パートタイムを含む。

4. 年度計の有効求人数、有効求職者数、雇用保険適用事業所数、雇用保険被保険者数、受給者実人員については、月平均。

5. 九州・沖縄ブロック・福岡県の完全失業率は、四半期毎に公表。九州・沖縄ブロックは原数値、福岡県はモデル推計値。

九州・沖縄地域の雇用情勢 (令和6年2月分)

○有効求人倍率（受理地別・季節調整値）は1.22倍で、前月と同水準となった。

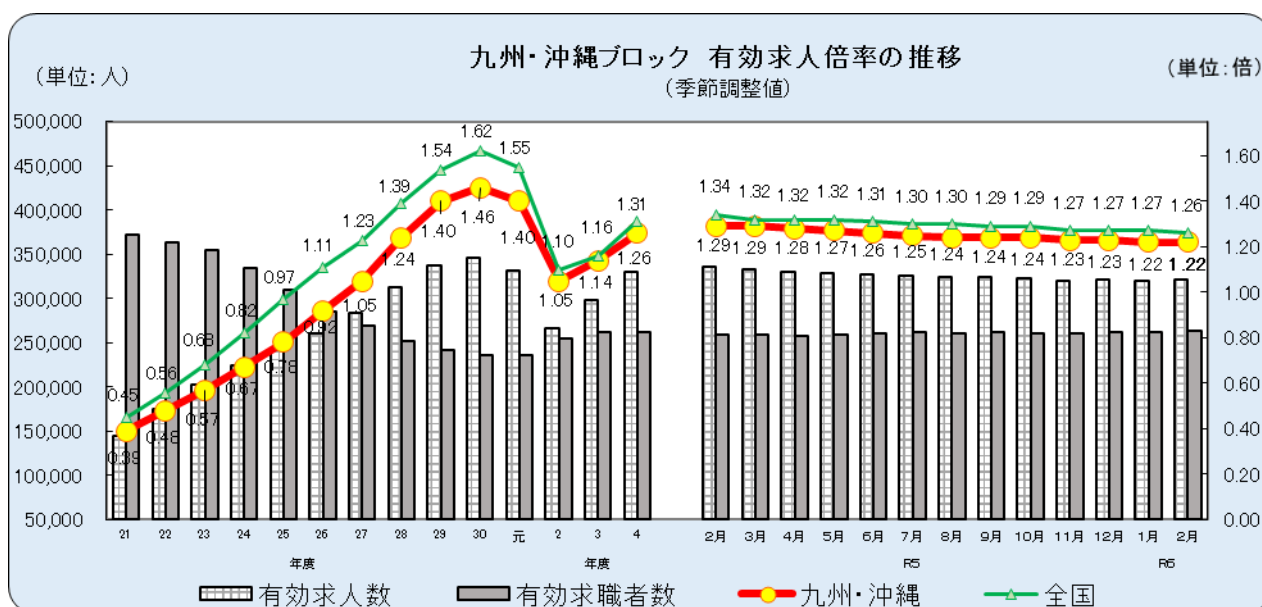
- ・有効求人数（季節調整値）は前月に比べ0.4%増加した。
- ・有効求職者数（季節調整値）は前月に比べ0.5%増加した。

○新規求人倍率（受理地別・季節調整値）は2.13倍となり、前月を+0.04ポイント上回った。

- ・新規求人数（季節調整値）は前月に比べ4.7%増加した。
- ・新規求職者数（季節調整値）は前月に比べ2.9%増加した。

○新規求人数（原数値）は、前年同月に比べ3.7%減少した。

○新規求職者数（原数値）は、前年同月に比べ3.4%減少した。



■九州・沖縄ブロック

有効求人倍率	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
令和5年度	1.28	1.27	1.26	1.25	1.24	1.24	1.24	1.23	1.23	1.22	1.22	
令和4年度	1.19	1.20	1.23	1.24	1.25	1.26	1.27	1.29	1.29	1.30	1.29	1.29
令和3年度	1.08	1.10	1.12	1.12	1.12	1.13	1.14	1.15	1.16	1.17	1.17	1.17
令和2年度	1.18	1.09	1.05	1.03	1.01	0.99	1.01	1.02	1.02	1.03	1.05	1.07
令和元年度	1.47	1.45	1.46	1.45	1.45	1.44	1.43	1.42	1.42	1.35	1.30	1.25

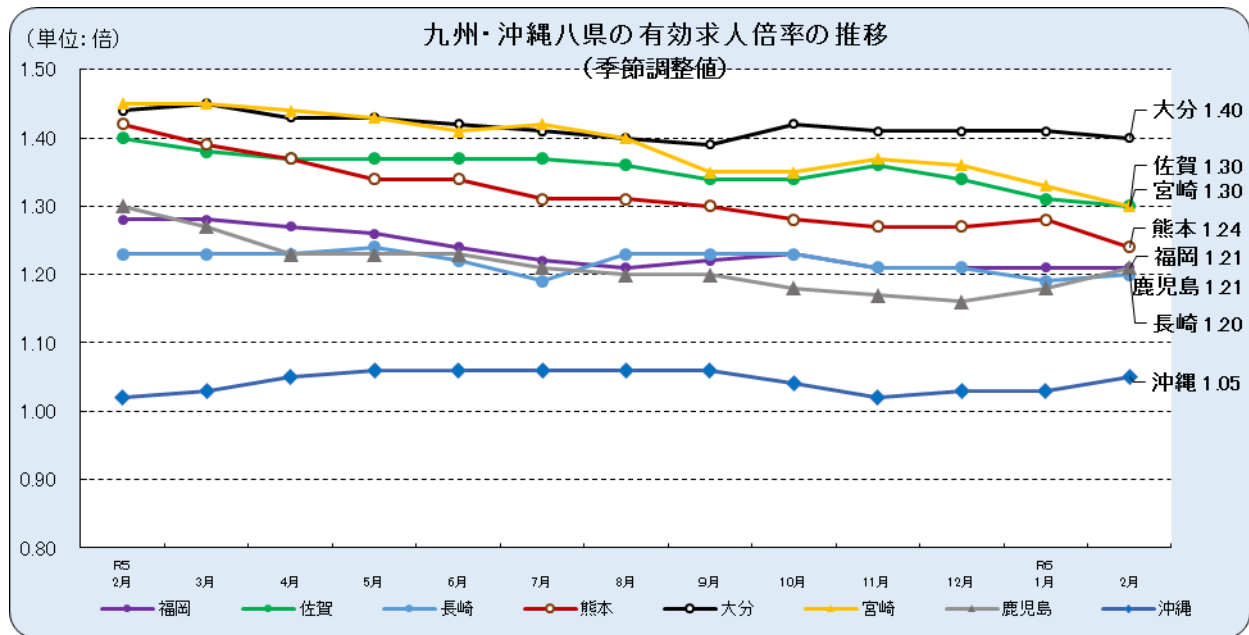
有効求人数	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
令和5年度	330,373	328,915	327,651	326,357	323,865	324,113	322,571	320,622	321,086	320,321	321,501	
令和4年度	316,956	323,232	328,320	330,172	330,596	330,892	332,632	333,100	333,568	334,581	335,307	332,751
令和3年度	283,904	286,186	285,708	289,073	292,863	295,477	297,984	303,677	307,538	313,586	311,683	312,988
令和2年度	274,796	254,925	253,115	256,937	260,412	257,894	265,447	271,274	273,142	273,003	274,291	279,036
令和元年度	346,852	345,695	347,009	346,282	342,138	339,765	335,248	332,606	332,596	318,292	309,790	294,435

有効求職者数	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
令和5年度	258,322	258,532	259,977	261,864	260,934	262,125	261,014	261,163	262,083	261,979	263,262	
令和4年度	267,176	268,403	267,417	265,642	264,360	262,104	261,215	258,951	258,802	258,149	259,129	258,712
令和3年度	262,517	260,339	256,118	257,116	261,106	261,997	262,341	263,975	265,628	268,282	266,450	266,552
令和2年度	232,747	234,437	241,225	250,140	258,135	259,705	264,089	267,254	268,294	264,268	261,842	260,776
令和元年度	236,206	238,127	238,490	238,749	236,165	236,701	234,966	234,557	234,683	235,566	238,331	235,288

※数値は季節調整値（令和5年12月以前の数値は、令和6年1月分公表時に新季節指数により改定）。

注）本公表資料における有効求人倍率、新規求人倍率、有効求人数及び新規求人数は、九州・沖縄地域の各労働局管内のハローワークが受理した求人数（受理地別求人数）により算出したものである。

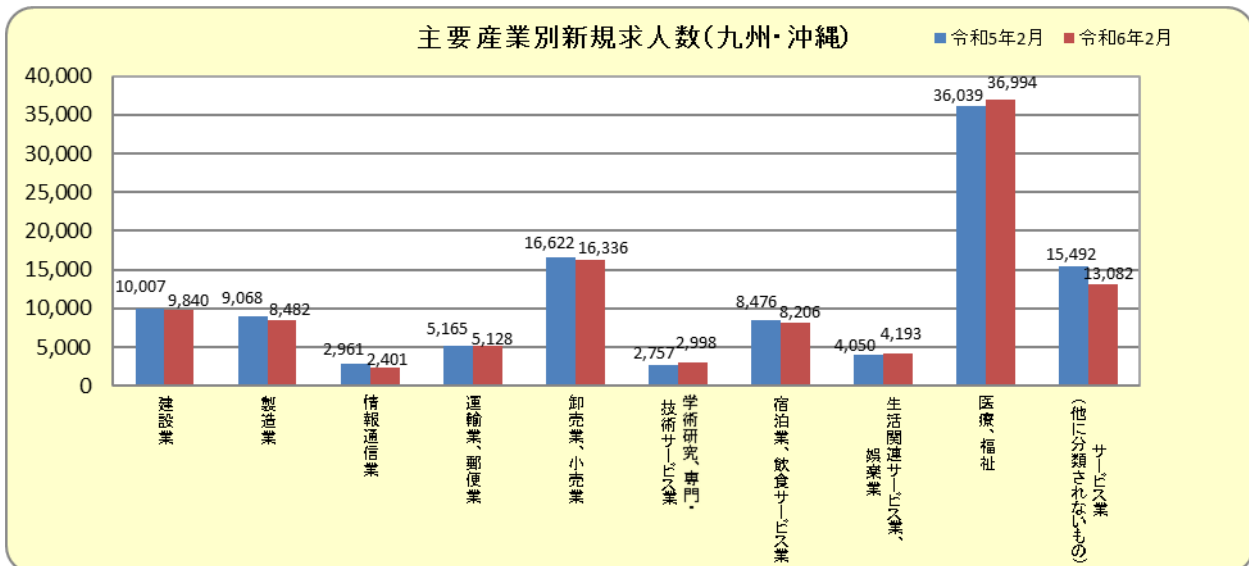
注）ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人へ直接応募した就職件数等が含まれている。



	R5 2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	R6 1月	2月	前月差
全国	1.34	1.32	1.32	1.32	1.31	1.30	1.30	1.29	1.29	1.27	1.27	1.27	1.26	▲ 0.01
九州・沖縄	1.29	1.29	1.28	1.27	1.26	1.25	1.24	1.24	1.24	1.23	1.23	1.22	1.22	0.00
福岡	1.28	1.28	1.27	1.26	1.24	1.22	1.21	1.22	1.23	1.21	1.21	1.21	1.21	0.00
佐賀	1.40	1.38	1.37	1.37	1.37	1.37	1.36	1.34	1.34	1.36	1.34	1.31	1.30	▲ 0.01
長崎	1.23	1.23	1.23	1.24	1.22	1.19	1.23	1.23	1.23	1.21	1.21	1.19	1.20	0.01
熊本	1.42	1.39	1.37	1.34	1.34	1.31	1.31	1.30	1.28	1.27	1.27	1.28	1.24	▲ 0.04
大分	1.44	1.45	1.43	1.43	1.42	1.41	1.40	1.39	1.42	1.41	1.41	1.41	1.40	▲ 0.01
宮崎	1.45	1.45	1.44	1.43	1.41	1.42	1.40	1.35	1.35	1.37	1.36	1.33	1.30	▲ 0.03
鹿児島	1.30	1.27	1.23	1.23	1.23	1.21	1.20	1.20	1.18	1.17	1.16	1.18	1.21	0.03
沖縄	1.02	1.03	1.05	1.06	1.06	1.06	1.06	1.06	1.04	1.02	1.03	1.03	1.05	0.02

■産業別新規求人数の対前年同月比 (九州・沖縄計)

建設業	(▲ 1.7 %)	製造業	(▲ 6.5 %)
情報通信業	(▲ 18.9 %)	運輸業、郵便業	(▲ 0.7 %)
卸売業、小売業	(▲ 1.7 %)	金融業、保険業	(▲ 8.6 %)
不動産業、物品賃貸業	(▲ 4.0 %)	学術研究、専門・技術サービス業	(8.7 %)
宿泊業、飲食サービス業	(▲ 3.2 %)	生活関連サービス業、娯楽業	(3.5 %)
医療、福祉	(2.6 %)	サービス業(他に分類されないもの)	(▲ 15.6 %)



九州・沖縄八県労働市場主要指標

令和6年2月

項目	単位	福岡県		佐賀県		長崎県		熊本県		大分県		宮崎県		鹿児島県		沖縄県		合計	
1 新規求職者数	人	17,635	▲ 2.2	3,552	▲ 3.2	5,465	▲ 8.7	5,962	1.5	4,548	▲ 3.5	4,626	1.3	7,378	▲ 5.4	7,239	▲ 6.3	56,405	▲ 3.4
		季節調整値	17,591	3.5	3,383	4.5	5,142	2.2	5,961	3.8	4,243	▲ 1.9	4,576	3.3	7,129	9.0	5,391	▲ 3.6	53,416
2 新規求人数	人	41,673	▲ 3.8	6,963	▲ 4.0	10,585	▲ 1.7	13,626	▲ 7.3	9,352	▲ 6.8	10,041	▲ 3.0	16,253	▲ 1.5	12,347	▲ 1.3	120,840	▲ 3.7
		季節調整値	40,318	5.0	6,839	4.6	9,966	10.2	12,611	5.2	9,152	2.2	10,034	6.0	14,761	7.8	9,985	▲ 4.3	113,666
3 有効求職者数	人	90,314	1.8	14,916	1.2	22,141	0.1	27,899	3.7	18,152	0.6	20,435	4.1	33,958	1.6	29,943	▲ 2.8	257,758	1.3
		季節調整値	94,097	0.6	15,027	1.0	22,678	0.3	28,860	1.4	18,334	0.6	21,084	1.1	34,493	0.1	28,689	▲ 0.9	263,262
4 有効求人数	人	116,987	▲ 3.2	21,012	▲ 5.5	28,414	▲ 2.6	38,115	▲ 8.3	26,665	▲ 3.2	28,603	▲ 6.7	43,989	▲ 5.0	33,828	0.3	337,613	▲ 4.1
		季節調整値	113,956	0.3	19,546	0.2	27,198	1.1	35,816	▲ 1.4	25,721	0.1	27,500	▲ 1.2	41,593	2.3	30,171	1.5	321,501
5 就職者数	人	4,580	3.2	1,612	10.1	1,936	▲ 0.7	2,062	0.6	1,633	▲ 8.4	1,745	2.3	2,681	▲ 9.1	2,347	8.9	18,596	0.6
6 紹介件数	件	16,219	▲ 3.3	4,028	4.4	5,894	▲ 5.9	5,429	2.1	5,041	▲ 4.9	4,486	0.5	6,921	▲ 2.2	8,122	▲ 3.3	56,140	▲ 2.3
7 新規求人倍率	倍	2.36	▲ 0.04	1.96	▲ 0.02	1.94	0.14	2.29	▲ 0.21	2.06	▲ 0.07	2.17	▲ 0.10	2.20	0.08	1.71	0.09	2.14	▲ 0.01
		受理地別・季節調整値	2.29	0.03	2.02	0.00	1.94	0.14	2.12	0.03	2.16	0.09	2.19	0.05	2.07	▲ 0.02	1.85	▲ 0.02	2.13
8 有効求人倍率	倍	1.30	▲ 0.06	1.41	▲ 0.10	1.28	▲ 0.04	1.37	▲ 0.17	1.47	▲ 0.06	1.40	▲ 0.16	1.30	▲ 0.09	1.13	0.04	1.31	▲ 0.07
		受理地別・季節調整値	1.21	0.00	1.30	▲ 0.01	1.20	0.01	1.24	▲ 0.04	1.40	▲ 0.01	1.30	▲ 0.03	1.21	0.03	1.05	0.02	1.22
9 雇用保険被保険者数	千人	1,773	0.5	241	0.4	358	▲ 0.3	503	0.4	329	▲ 0.3	300	0.0	459	▲ 0.4	448	0.4	4,411	0.2
10 雇用保険受給者実人員	人	18,988	2.2	2,664	▲ 0.1	4,607	▲ 0.5	6,150	3.2	4,231	7.6	3,925	3.6	5,903	2.4	5,060	1.8	51,528	2.4

(注) 1 1～8は新規学卒除き、パートタイムを含む。

2 9は一般、高齢、短時間を含み、10は基本手当基本分(高年齢、特例を除き、短時間を含む)。

3 各県の左側は実数。右側は前年比(%・ポ)、ただし季節調整値は前月比(%・ポ)。

報道関係者 各位

令和6年3月29日
福岡労働局職業安定部職業対策課
課長 吉田 実
課長補佐 赤木 由紀恵
障害者雇用担当官 佐々木 峰子
(電話) 092-434-9807

障害者雇用で人手不足を解決！

～障害者の戦力化を通じて人材確保の実現を支援します～

福岡労働局（局長：小野寺 徳子（おのでら のりこ））は、障害者の戦力化を通じて、企業における人材確保を積極的に推進するため、県内の障害者雇用に先進的に取り組んでいる民間企業や福祉事業者と連携し、官民共同で企業の人材確保と障害者の就労促進に積極的に取り組む「福岡モデル」を創設します。

「福岡モデル」は、令和6年4月からハローワーク福岡東において、特に管内に集積している運輸業、卸売・小売業を重点分野として試行的に支援を開始し、その成果等を踏まえ、実施ハローワークの拡大等を図ることとしています。

【福岡モデルの概要】（詳細は別添参照）

1 人材確保に課題を有する企業に対する検討支援・実施支援サービスの提供

障害者の戦力化を図り、障害者雇用に取り組んでいる先進企業（障害者戦力化先進企業）の協力を得て、企業見学等を通じ障害者雇用への取組に向けた検討を支援するとともに、障害者雇用の実現に向けて、伴走型で障害者の雇い入れから定着までの一連の雇用管理相談等を行う実施支援サービス（障害者雇用相談援助事業）を提供。

※ 障害者戦力化先進企業

ASUKUL LOGIST 株式会社、ATU ホールディングス株式会社、株式会社カムラック、株式会社障がい者つくし更生会、株式会社トライアルベネフィット、株式会社ビーコンティニュー（株式会社福岡丸福水産）、株式会社ふくしごと、西部ガス絆結株式会社 VALT JAPAN 株式会社 等

2 就労系福祉サービス事業所と連携した施設外就労等の実施による障害者理解の促進

障害者雇用に直ちに取り組むことに躊躇がある企業に対して、福岡県共同受注窓口（NPO法人セルフセンター福岡）と連携し、県内福祉事業所への業務委託、施設外就労の受け入れ等を通じて障害者理解の促進を図る。

企業の人材確保と障害者の就労促進に向けた「福岡モデル」の創設

～人手不足×障害者雇用＝企業成長・地域発展～

日本の人口は近年減少局面。

我が国の人口は2040年は約1億1,000万人まで減少、団塊ジュニア世代が65歳を超え、65歳以上の人口は2042年には約3,900万人とピーク。（別紙参照）

1,100万人分の労働力が不足するというデータも※。

※ リクルートワークス研究所；「働き手不足1100万人」の衝撃

「労働力供給制約」での人材確保と企業成長

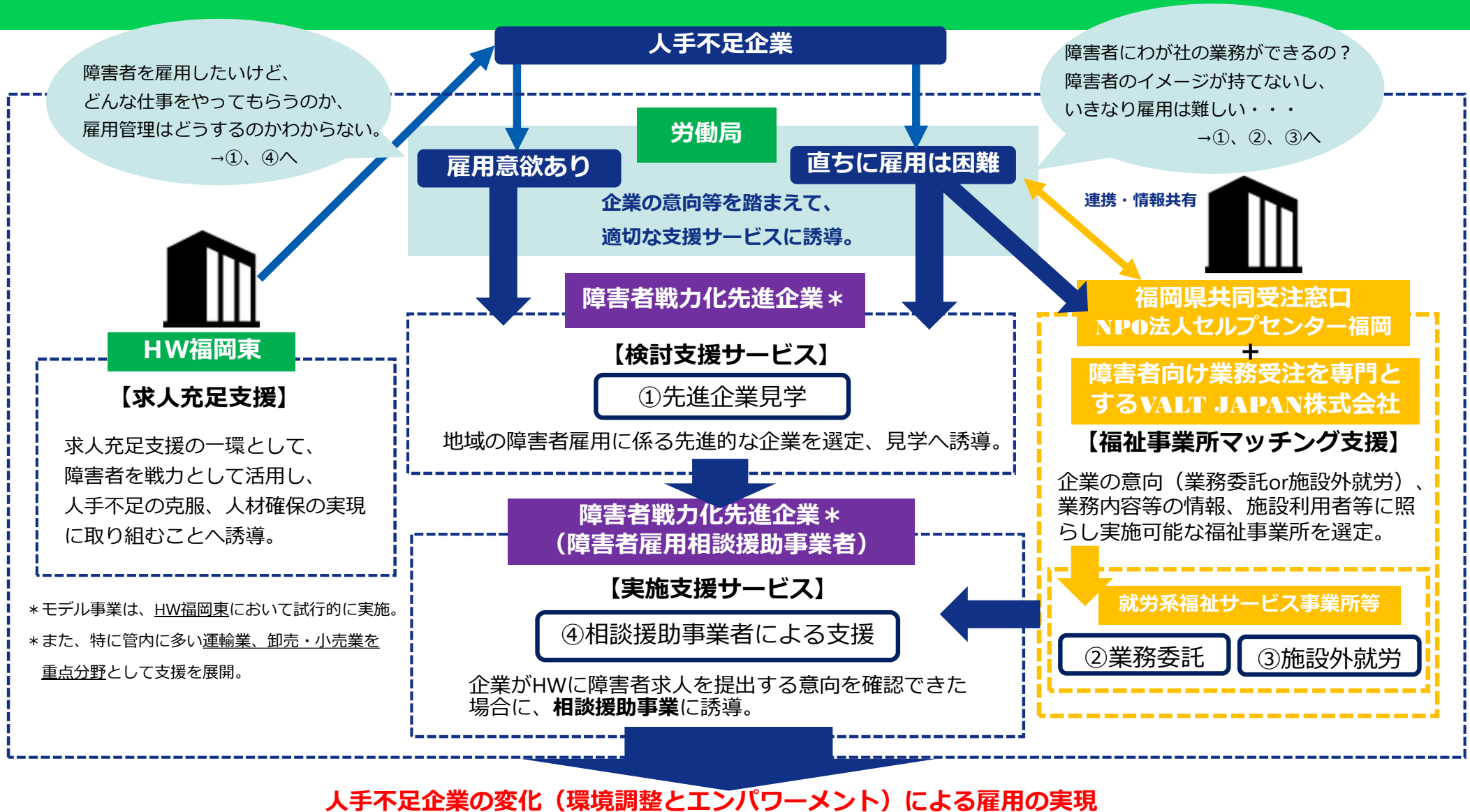
多様な担い手の**戦力化**を可能とする新たな働き方の仕組みが必要

鍵は、「人」を中心に置いた環境調整とエンパワーメント

一つの解決策として、「障害者」の戦力化を通じて
人材確保と企業成長を目指す

「福岡モデル」を創設

支援のフローチャート

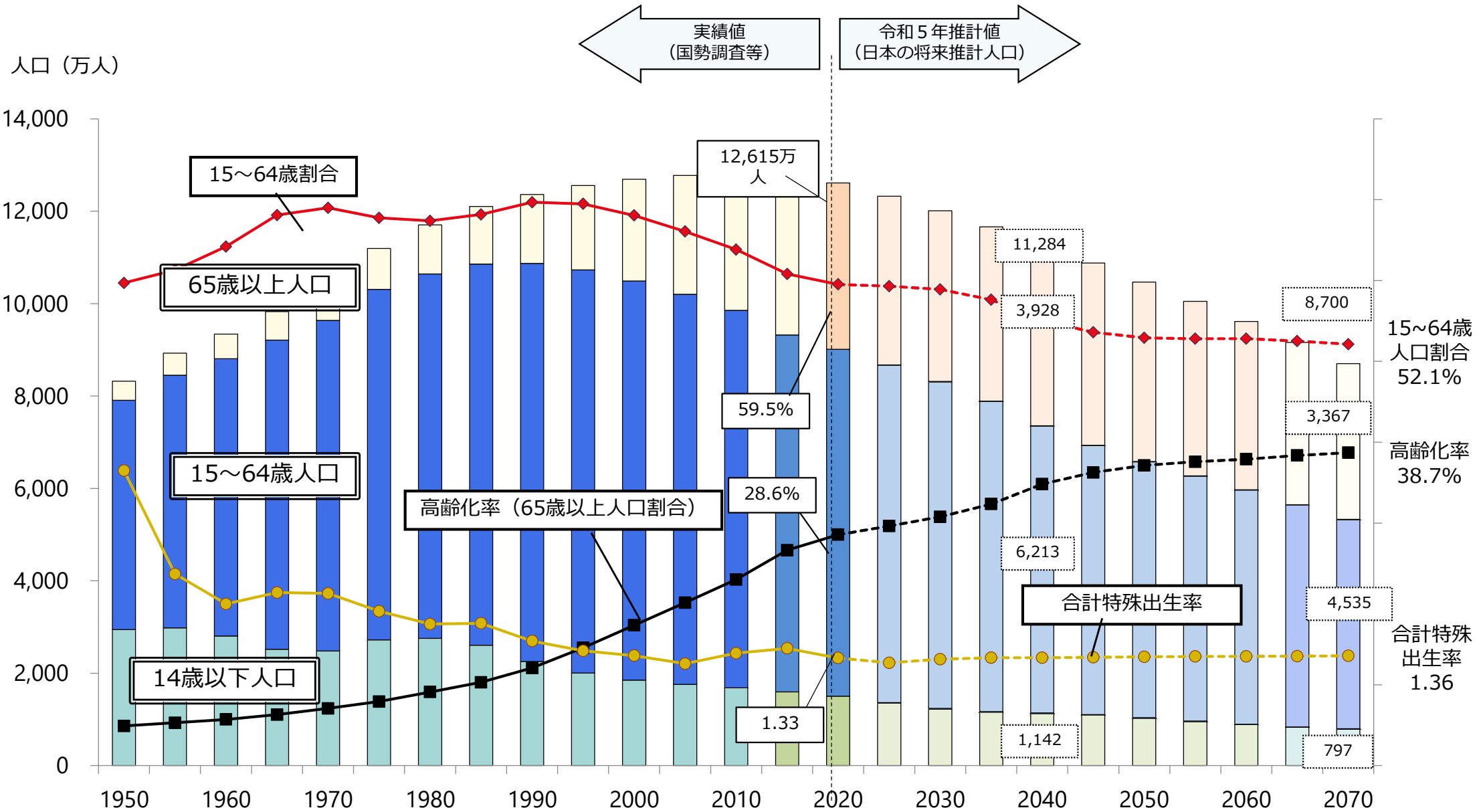


*モデル事業は、HW福岡東において試行的に実施。

*また、特に管内に多い運輸業、卸売・小売業を
重点分野として支援を展開。

日本の将来人口の推移

【別紙】



(資料出所) 2020年までの人口は総務省「国勢調査」、合計特殊出生率は厚生労働省「人口動態統計」、2025年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(令和5年推計)」(出生中位(死亡中位)推計)

報道関係者 各位

令和6年3月29日
福岡労働局職業安定部職業対策課
課長 吉田 実
課長補佐 赤木 由紀恵
障害者雇用担当官 佐々木 峰子
(電話) 092-434-9807

令和5年度 障害者の雇用の促進等に関する法律に基づく 福岡県教育委員会等への適正実施勧告の実施について

福岡労働局（局長：小野寺 徳子（おのでら のりこ））は、公的機関において、令和4年6月1日現在で法定雇用率を達成できておらず、障害者採用計画を作成した福岡県教育委員会及び市町村9機関に対し、法定雇用率の達成に向けた指導を行った結果、一定の改善が見られなかった機関に適正実施勧告を行いました。

《適正実施勧告の対象となる公的機関》

（1）福岡県教育委員会（計画中間時点）

令和4年6月1日現在で法定雇用率を達成できておらず、令和5年1月1日を始期とし令和6年12月31日を終期とする障害者採用計画を作成し、計画中間時点にあたる令和5年12月1日現在において一定の改善が見られなかったため、適正実施勧告を行いました（適正実施勧告は今回で6回目）。

（2）芦屋町ボートレース事業局

令和4年6月1日現在で法定雇用率を達成できておらず、令和5年1月1日を始期とし令和5年12月31日を終期とする障害者採用計画を作成し、計画終期現在において一定の改善が見られなかったため、適正実施勧告を行いました。

○ 都道府県及び市町村の機関については、障害者雇用促進法において、雇用状況に改善が見られない場合（※）、障害者採用計画の適正実施を勧告できるようになっています。

（※）以下のいずれかの基準に該当する場合

- ① 障害者採用計画の実施率が50%未満であること。
- ② 障害者採用計画終期の実雇用率が、当該機関における計画始期の前年の6月1日現在における実雇用率を上回っていないこと。

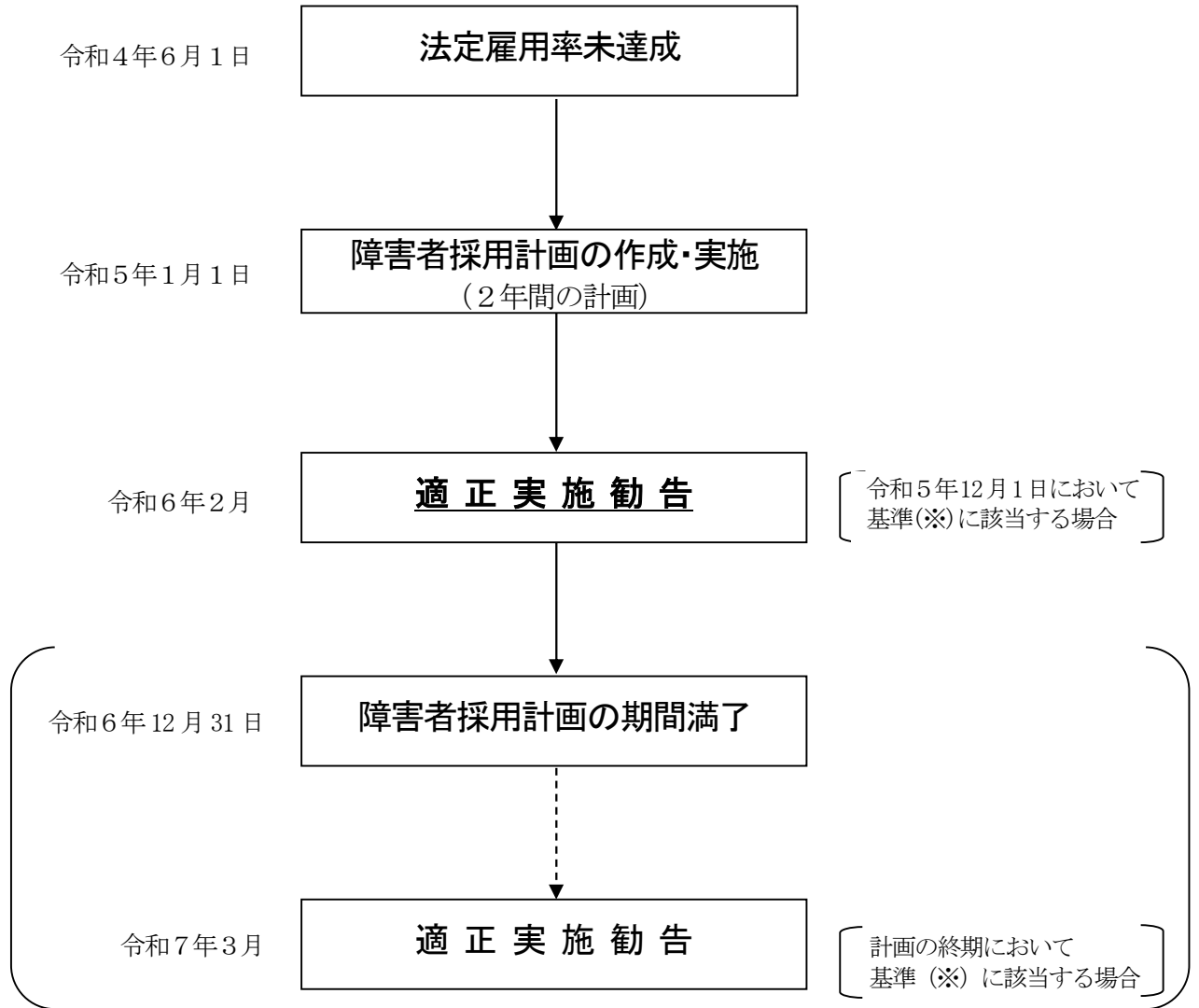
（教育委員会については、計画期間の始期の年の12月1日または計画終期の実雇用率が、当該機関における各前年の6月1日現在における実雇用率を上回っていないこと。）

○ 令和5年度 公的機関に対する雇用率達成指導の結果

	福岡県 教育委員会	市町村機関
雇用義務を達成した機関	0 機関	7 機関
障害者採用計画の実施率が50%以上である機関	0 機関	1 機関
計画期間終期の実雇用率が、当該機関における前年の6月1日現在における実雇用率を上回っている機関		
適正実施勧告の対象となる機関	1 機関	1 機関
合計	1 機関	9 機関

→ 引き続き、法定雇用率達成に向けて指導を実施

教育委員会に対する雇用率達成指導の流れ図
(令和5年1月1日を始期とする採用計画の場合)

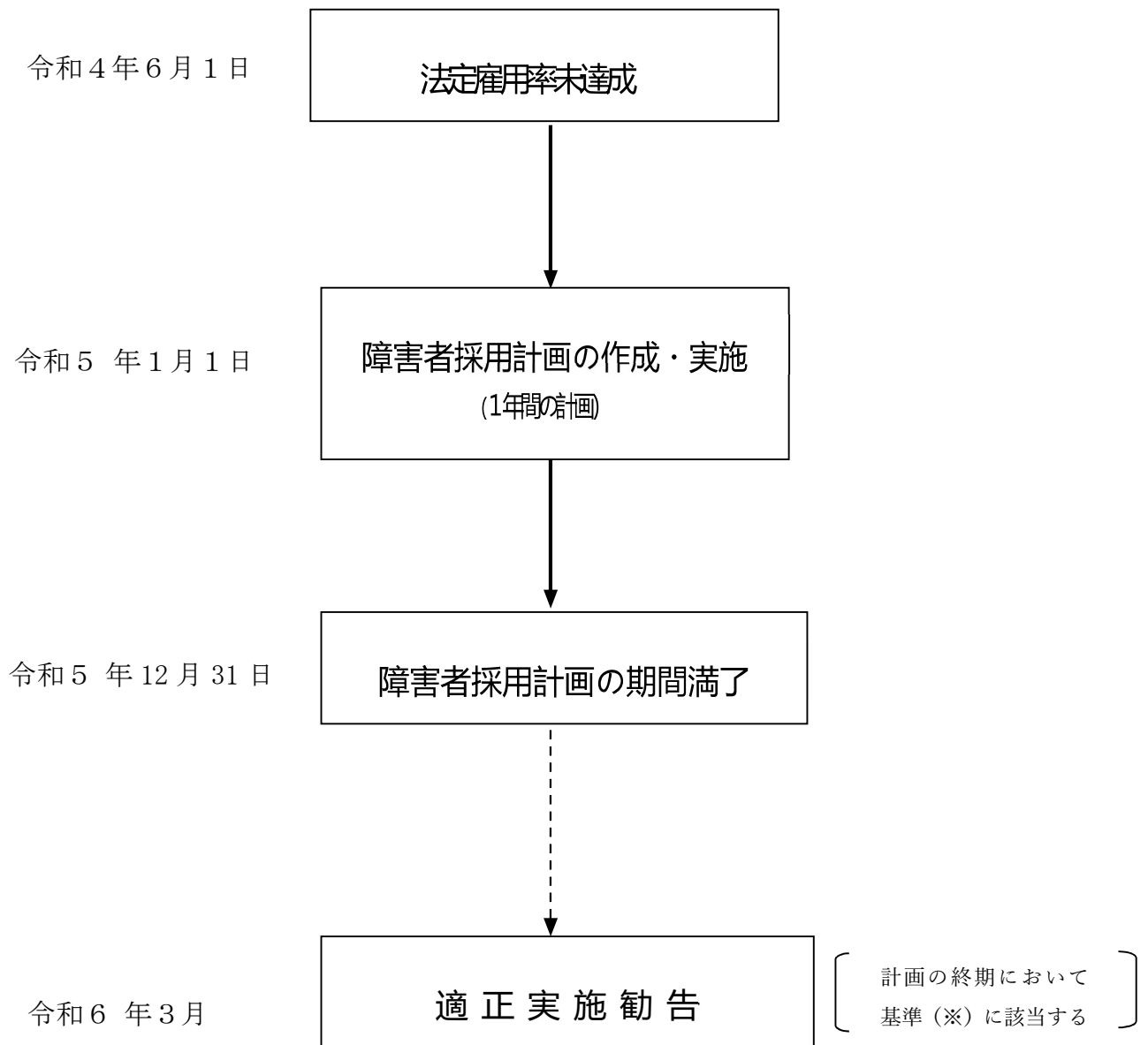


(※) **適正実施勧告の発出基準**

適正実施勧告の発出は、次のいずれかの基準に該当する場合に行う。

- ① 障害者採用計画の実施率が50%未満であること。
- ② 障害者採用計画の始期の年の12月1日または計画終期の実雇用率が、当該機関における各前年の6月1日現在における実雇用率を上回っていないこと。

市町村の機関に対する雇用率達成指導の流れ図



(※) 適正実施勧告の発出基準

適正実施勧告の発出は、次のいずれかの基準に該当する場合に行う。

- ① 障害者採用計画の実施率が50%未満であること。
- ② 計画期間終期の実雇用率が、当該機関における計画始期の前年の6月1日現在における実雇用率を上回っていないこと。

(参考)

○ 障害者の雇用の促進等に関する法律（昭和 35 年法律第 123 号）（抄）

(対象障害者の雇用に関する事業主の責務)

第三十七条 すべて事業主は、対象障害者の雇用に関し、社会連帯の理念に基づき、適当な雇用の場を与える共同の責務を有するものであつて、進んで対象障害者の雇入れに努めなければならない。

(雇用に関する国及び地方公共団体の義務)

第三十八条 国及び地方公共団体の任命権者（委任を受けて任命権を行う者を除く。以下同じ。）は、職員（当該機関（当該任命権者の委任を受けて任命権を行う者に係る機関を含む。以下同じ。）に常時勤務する職員であつて、警察官、自衛官その他の政令で定める職員以外のものに限る。以下同じ。）の採用について、当該機関に勤務する対象障害者である職員の数が、当該機関の職員の総数に、第四十三条第二項に規定する障害者雇用率を下回らない率であつて政令で定めるものを乗じて得た数（その数に一人未満の端数があるときは、その端数は、切り捨てる。）未満である場合には、対象障害者である職員の数がその率を乗じて得た数以上となるようにするため、政令で定めるところにより、対象障害者の採用に関する計画を作成しなければならない。

2～5 （略）

(採用状況の通報等)

第三十九条 国及び地方公共団体の任命権者は、政令で定めるところにより、前条第一項の計画及びその実施状況を厚生労働大臣に通報しなければならない。

2 厚生労働大臣は、特に必要があると認めるときは、前条第一項の計画を作成した国及び地方公共団体の任命権者に対して、その適正な実施に関し、勧告をすることができる。

○障害者の雇用の促進等に関する法律施行令（昭和 35 年政令第 292 号）（抄）

(法第三十八条第一項の政令で定める率)

第二条 法第三十八条第一項の政令で定める率は、百分の二・六とする。ただし、都道府県に置かれる教育委員会その他厚生労働大臣の指定する教育委員会にあつては、百分の二・五とする。